

2016年11月28日 全2頁

# 迷走するメイ首相の企業ガバナンス改革

## 労働者代表を取締役会メンバーとするガバナンス改革案を撤回

金融調査部 主任研究員  
鈴木裕

### [要約]

- 英国のメイ首相は、労働者や消費者の代表を取締役会のメンバーとすべきとのコーポレート・ガバナンス改革案を事実上撤回した。
- 今後は、労働者や消費者の声を、何らかの形で取締役会に届けるための制度導入に関する意見募集が行われる見通しだ。

### 従業員代表の取締役選任案を撤回

英国のメイ首相は、就任以来強調してきたコーポレート・ガバナンス改革への取り組みを一部変更する決断をしたようだ。改革の目玉としていた、労働者や消費者の代表を企業の取締役にするとの案を事実上撤回した。

既に大和総研レポート<sup>1</sup>で報告した通り、メイ首相は、正式就任に先立って富裕層や一握りの人々のためだけでなく英国国民一人一人のためになるような国を作るとの施政方針を示すなかで、コーポレート・ガバナンスの改革として、労働者や消費者の代表を企業の取締役会メンバーに加えることや、経営者報酬の決定プロセスにおける株主の関与を一層強めるなどの政策を掲げた。一握りの企業が引き起こしたスキャンダルによって、経済全体の活力がそがれているが、スキャンダルの一因として取締役会が多様性に欠けるメンバーのみで構成されているからだと考えられている。これを解決するために労働者や消費者から取締役を登用することを義務的にするという法改正を提案したものである。これによって、伝統的な保守党支持層だけでなく、労働者や労働組合の支持を得ることができた。

その後、10月初めの保守党大会でも、コーポレート・ガバナンス改革を進める決意を述べ、「年内には、消費者だけでなく労働者からも取締役会に代表者を送るための案を明らかにする。」<sup>2</sup>と労働者代表を取締役に選任するための具体的な制度案の提出期限を区切った。10月初

<sup>1</sup> 鈴木裕「英国新首相が企業ガバナンスに寄せる関心」（2016年7月13日）

[http://www.dir.co.jp/research/report/capital-mkt/20160713\\_011070.html](http://www.dir.co.jp/research/report/capital-mkt/20160713_011070.html)

<sup>2</sup> Independent “Theresa May’s keynote speech at Tory conference in full”（5 October 2016）

<http://www.independent.co.uk/news/uk/politics/theresa-may-speech-tory-conference-2016-in-full-transcript-a7346171.html>

めの演説でこう述べたことから、年内に労働者代表や消費者代表を取締役として選任するための会社法等の改正案が出されることはほぼ間違いないだろうと思われたが、その後の一カ月の間に方針は転換されたようである。

## 労働者の声を経営に反映させる方策

11月21日に行われた英国産業連盟（Confederation of British Industry）の年次大会でのメイ首相の演説<sup>3</sup>では、労働者による経営参加の方法に関して「労働者委員会の設置を義務付けるものではないし、労組からの代表者を取締役会メンバーに任命することを義務付けるものでもないことは明確にしたい」と述べた。これまでの方針とは異なる方法で「労働者の声を取締役会に届ける」ことを目指すのだという。

メイ首相が期限を年内と区切ったコーポレート・ガバナンスに関する改正案は、今週中に公表される見通しだ。労働者の代表を取締役に選任するという案を断念し、労働者代表を報酬委員会のメンバーに加えることが提案されることとなりそうだ。経営者報酬に労働者の意見を反映させるものとの位置づけである。

こうした政策の変更に対して、労働者代表の取締役選任に期待を高めていた労組から批判の声が上がっている。英国労働組合会議（Trades Union Congress）は、「企業の取締役会に労働者の代表者を置くことをテリーザ・メイは、はっきりと約束した。英国産業連盟での演説通りやっても、約束を果たしたことはない」と追及している。

## 国によって異なる最適なコーポレート・ガバナンス

EUでは、何らかの形で労働者が経営に参加する制度を設ける国々が多い。その点で英国は、最も保守的な国の一つだったが、メイ首相の方針変更は、取締役選任に関して現在の制度が基本的には維持されるべきとの判断に立ったものだと思える。諸外国での取り組みを研究しつつも、英国の環境にフィットした制度が選ばれた結果だと考えることもできよう。

<sup>3</sup> GOV.UK “CBI annual conference 2016: Prime Minister’s speech” (21 November 2016)

<https://www.gov.uk/government/speeches/cbi-annual-conference-2016-prime-ministers-speech>

<sup>4</sup> TUC “Theresa May must not break her promise to have workers on company boards, says TUC” (21 November 2016)

<https://www.tuc.org.uk/economic-issues/corporate-governance/industrial-issues/theresa-may-must-not-break-her-promise-have>